

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和6年3月1日(金) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年1月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

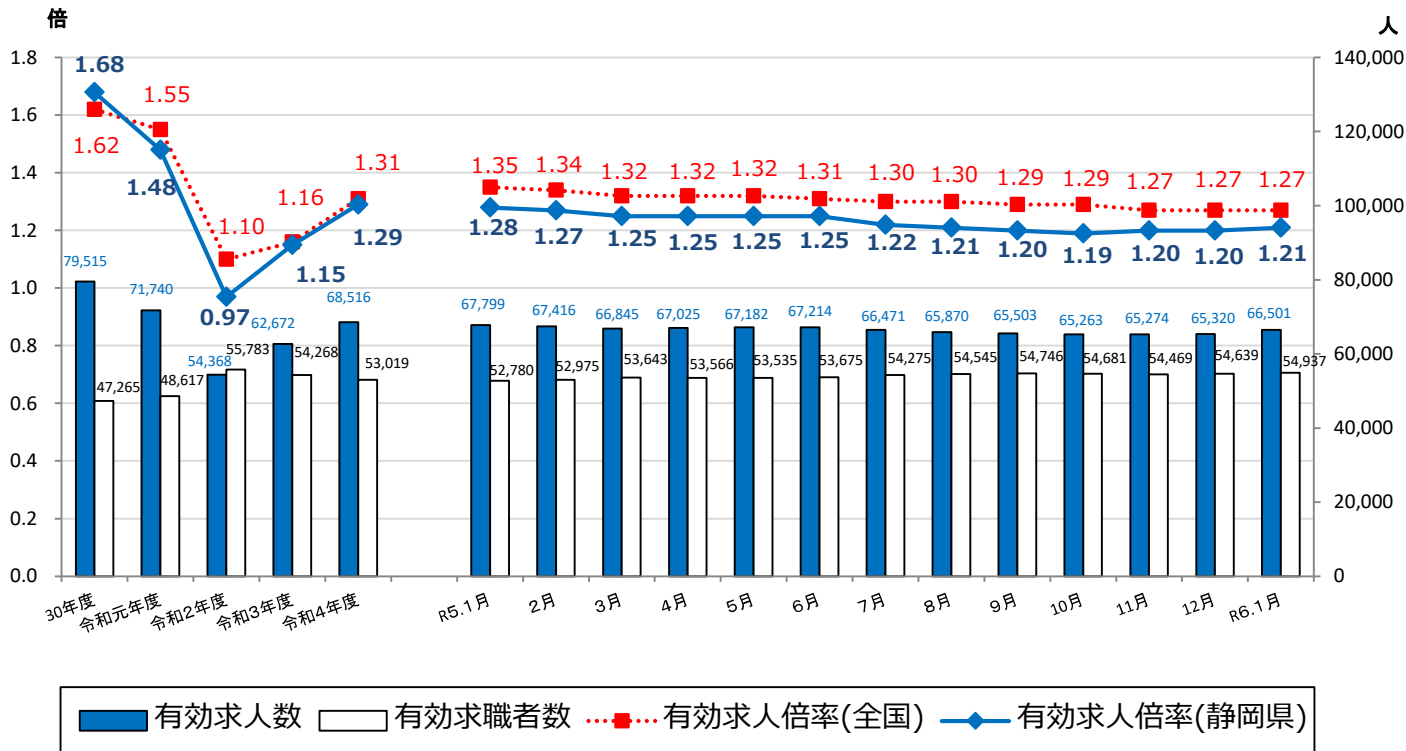
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

36か月連続で1倍台となり、全国値（1.27倍）を0.06ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は66,501人（前月比1.8%増）となり、3か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,937人（前月比0.5%増）となり、2か月連続の増加となった。

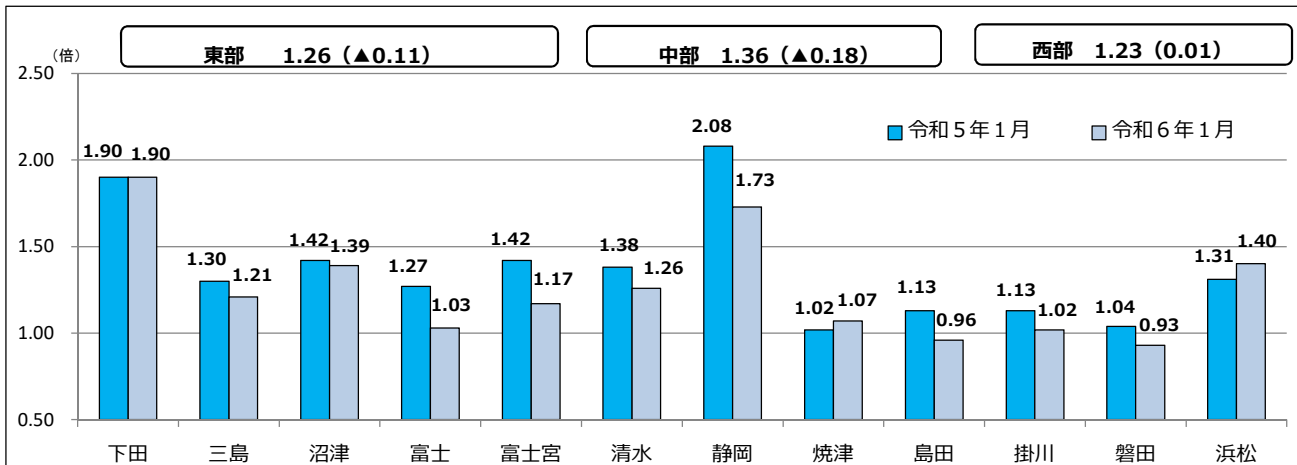


	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29	1.28	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

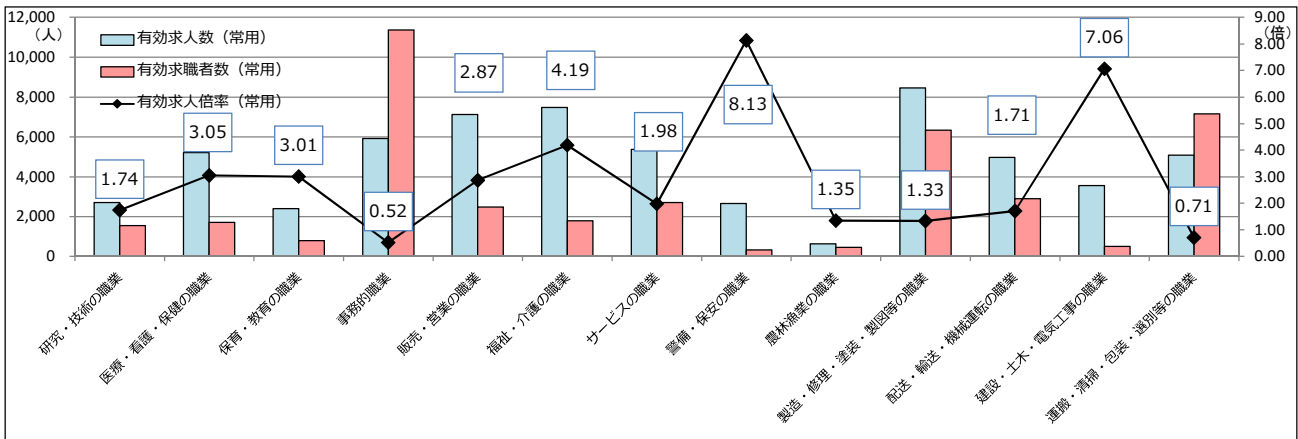
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.26倍、中部は1.36倍となり前年同月と比較し下回ったが、西部は1.23倍となり前年同月を上回った。



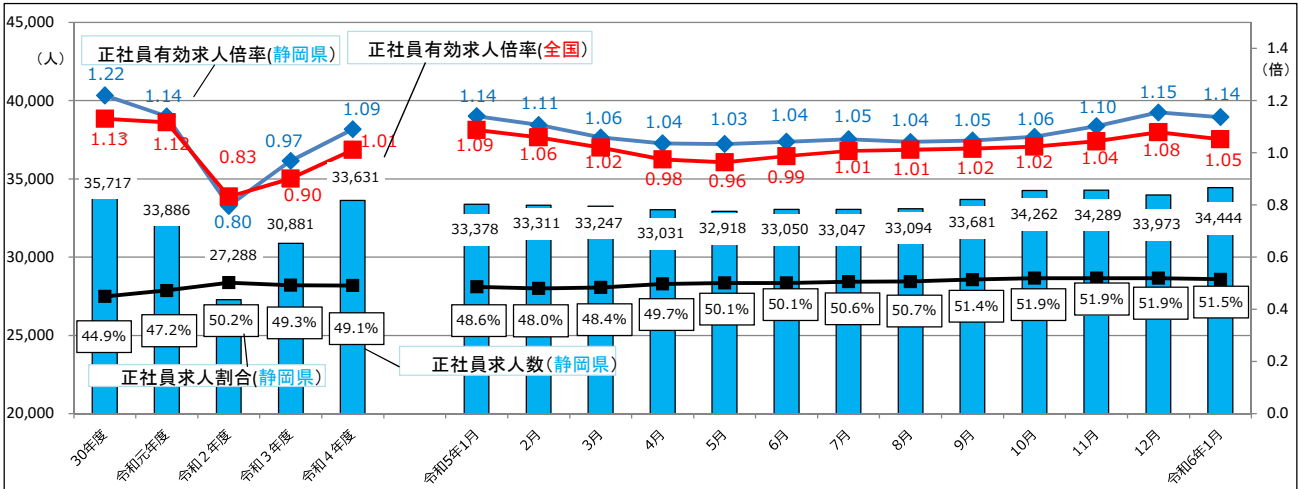
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が8.13倍、建設・土木・電気工事の職業が7.06倍、福祉・介護の職業が4.19倍と高くなっており、事務的職業は0.52倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月と同水準となり、全国値(1.05倍)を35か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、34,444人となり、前年同月を2か月連続で上回った。

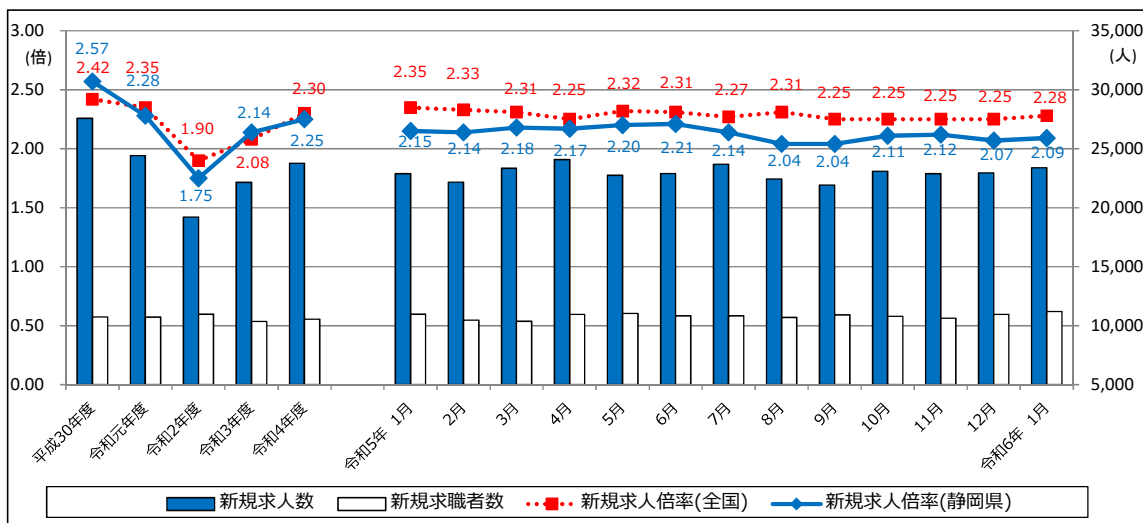


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

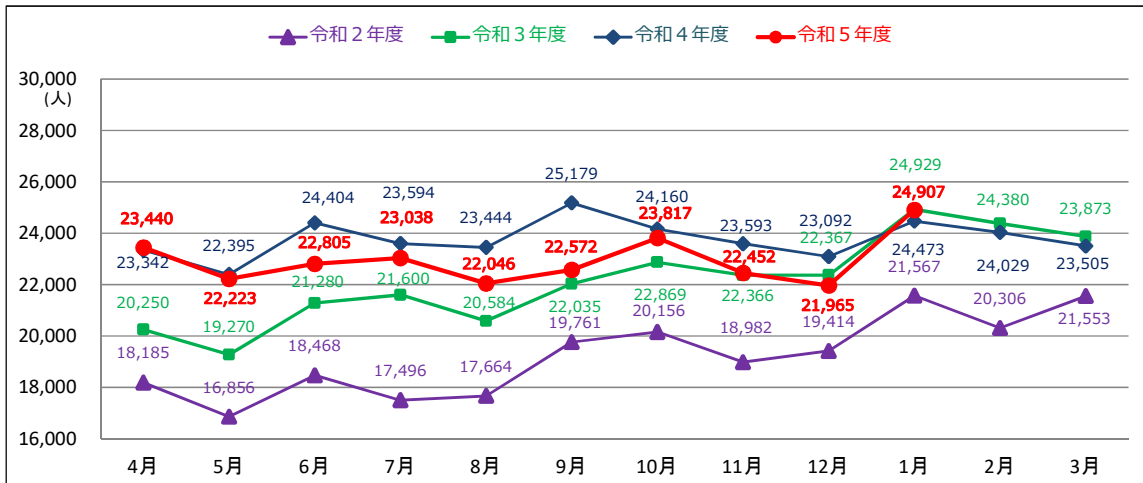
◎新規求人倍率(同)は2.09倍となり、前月を0.02ポイント上回った。  
33か月連続で2倍台となり、全国値(2.28倍)を0.19ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

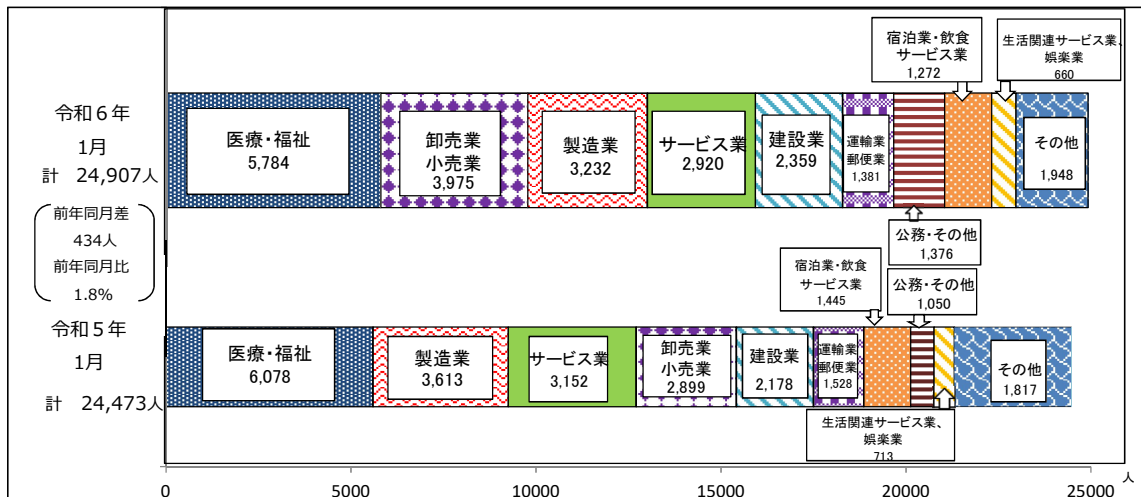
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,907人となり、前年同月比で1.8%増加した。うち一般求人数は15,268人となり、3.9%増加、パート求人数は9,639人となり、1.4%減少した。



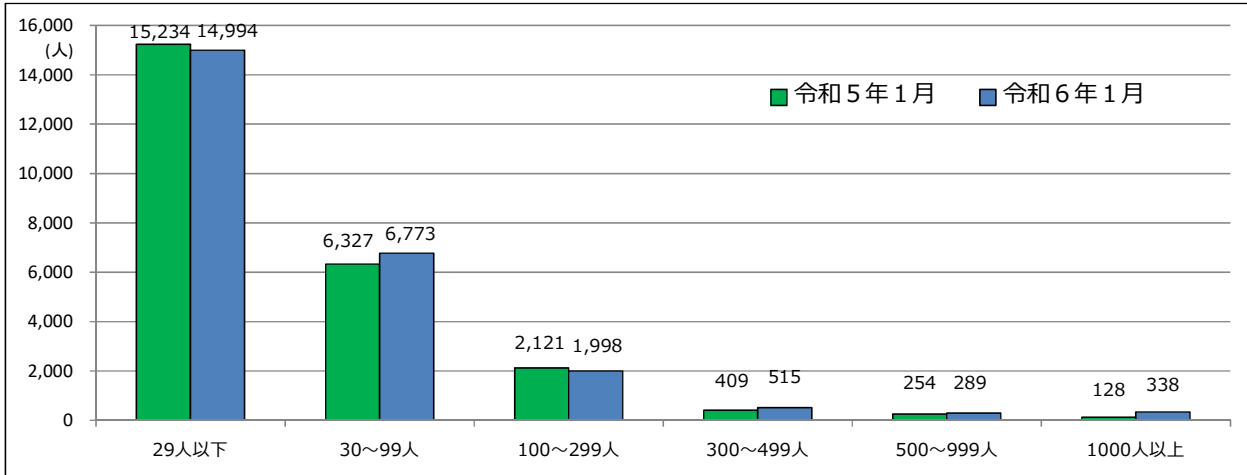
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業、建設業、で増加し、医療・福祉業、製造業、サービス業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業で減少した。



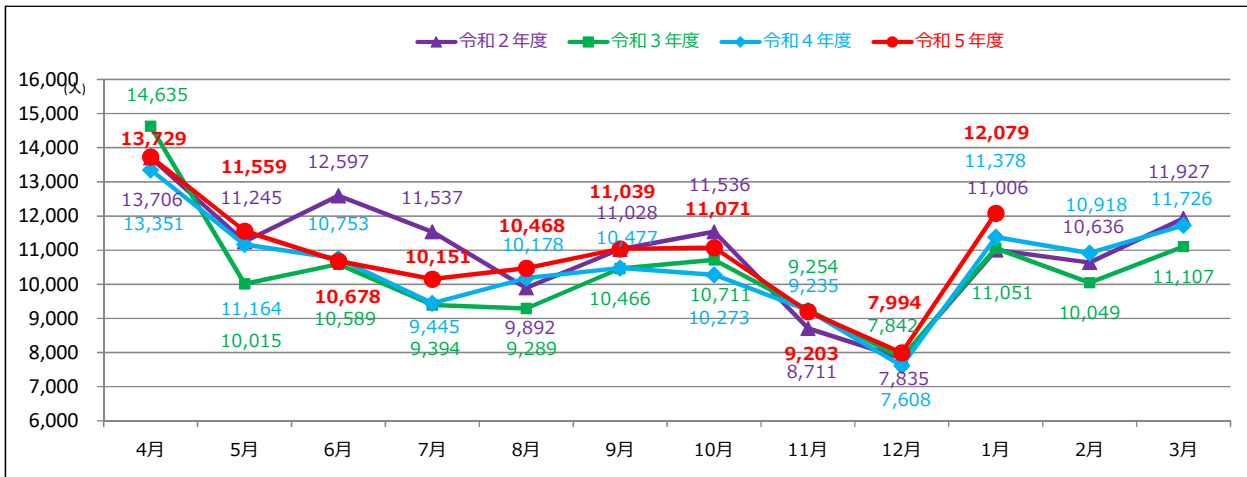
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人、300～499人、500～999人、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



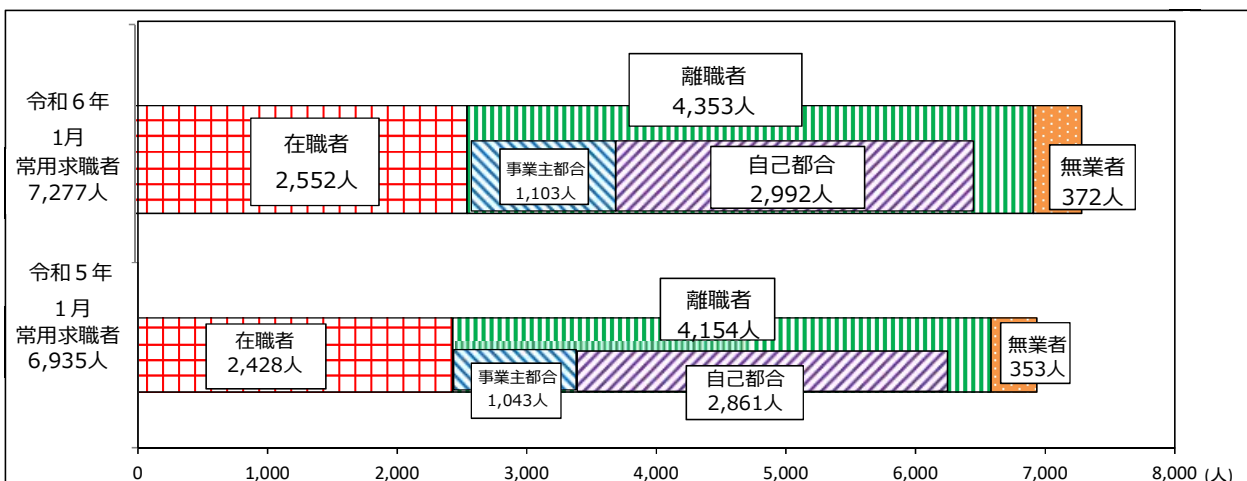
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、12,079人となり、前年同月比で6.2%増加した。前年同月を2か月連続で上回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は5.1%の増加、離職者は4.8%増加、そのうち事業主都合は5.8%、自己都合は4.6%の増加となった。

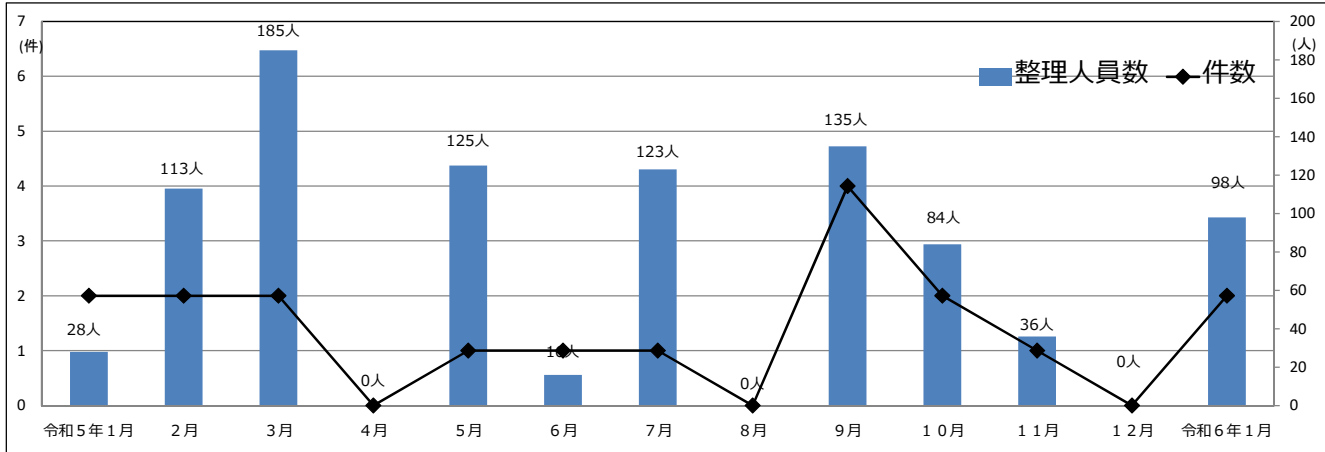


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件98人であった。

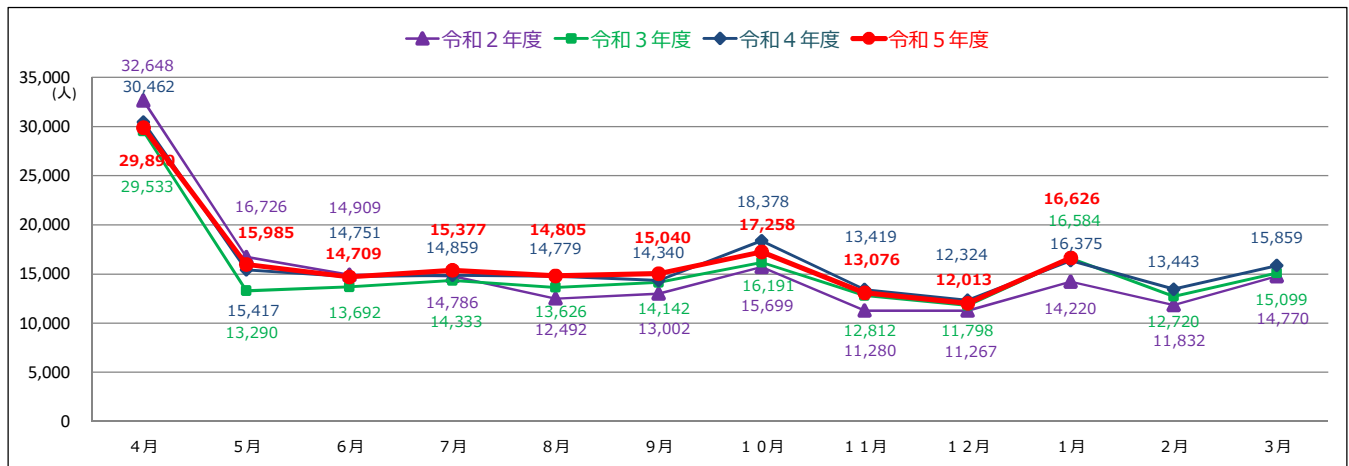


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

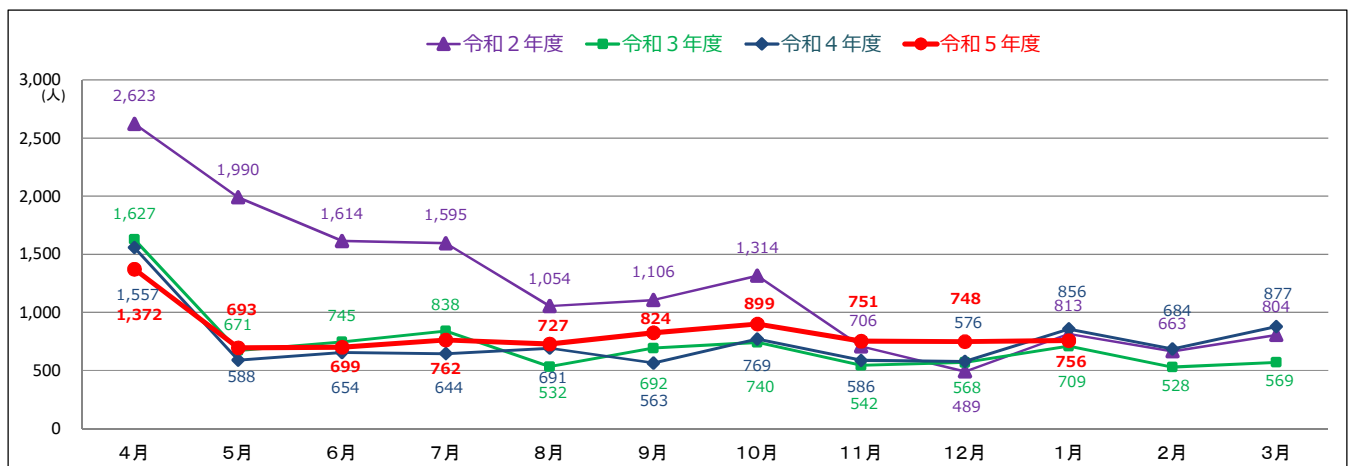
◎雇用保険資格喪失者数は16,626人で、前年同月を1.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

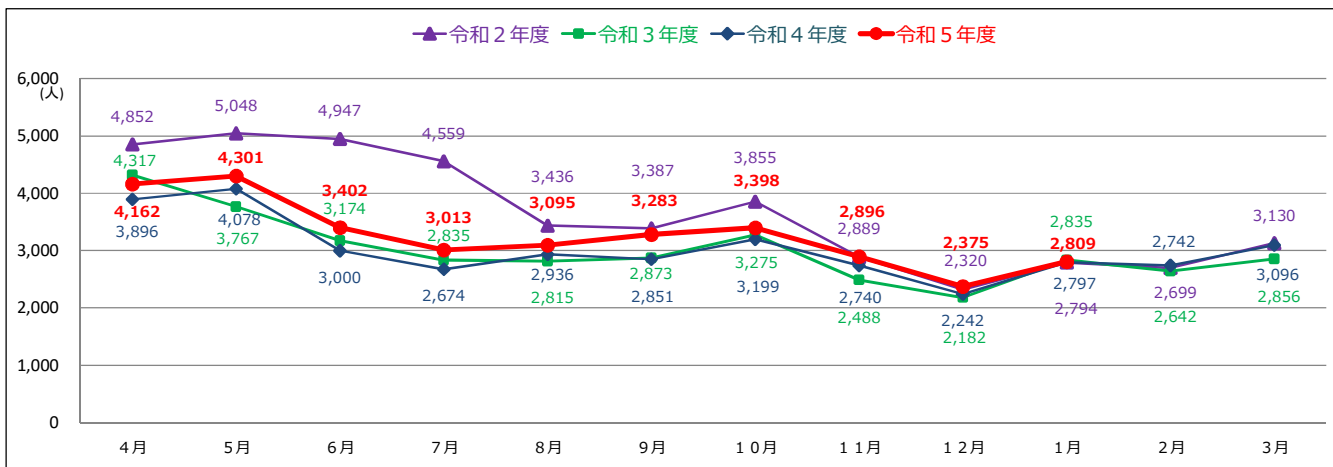
◎事業主都合による離職者数は756人で、前年同月を11.7%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

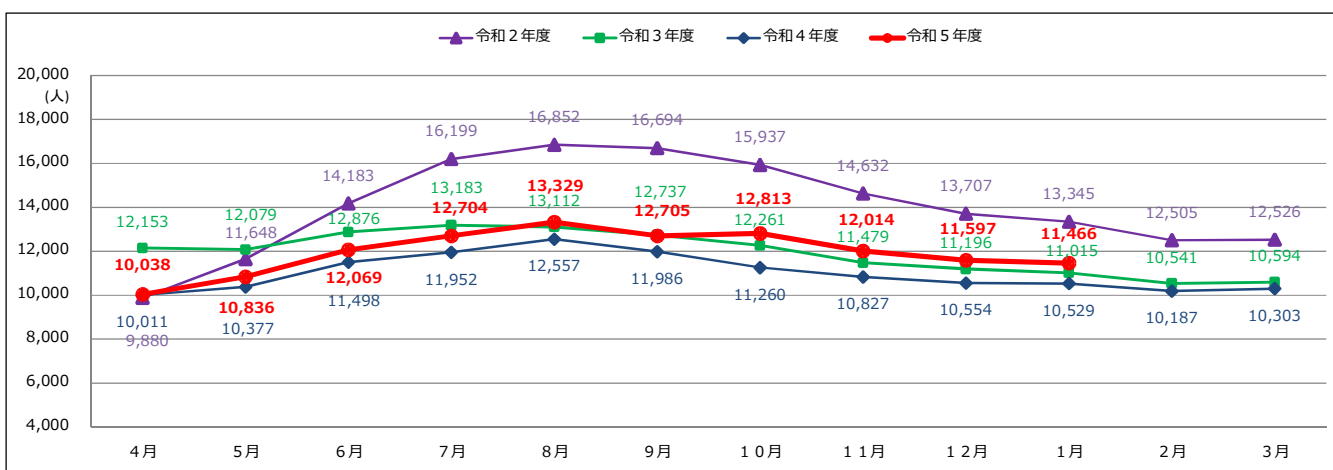
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,809人で、前年同月を0.4%上回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,466人で、前年同月を8.9%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和6年1月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	618	2,487	2,890	1,723	1,066	1,393	2,984	1,792	1,610	1,384	1,999	5,082	25,028
充足件数(一般)	実績	543	2,006	2,926	1,686	912	1,287	3,612	1,761	1,373	1,214	1,686	5,170	24,176
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和5年4月分～令和5年11月分】	実績	144	758	1,172	650	316	611	1,158	805	571	550	936	2,212	9,883

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

### ハローワーク利用登録者の指標

令和6年1月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト
ハローワーク利用登録者	51,408	29,905	21,503	11,769	7,090	4,679	2,084	1,092	992

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年1月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年1月	令和5年12月	令和5年1月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	12,079	7,994	11,378	51.1 %	6.2 %	
	うち常用	12,034	7,959	11,336	51.2 %	6.2 %	
	2 月間有効求職者数	52,130	50,810	49,999	2.6 %	4.3 %	
	うち常用	51,912	50,591	49,783	2.6 %	4.3 %	
	3 新規求人数	24,907	21,965	24,473	13.4 %	1.8 %	
	うち常用	22,836	20,109	21,973	13.6 %	3.9 %	
	4 月間有効求人数	66,900	65,494	68,640	2.1 %	▲2.5 %	
	うち常用	62,124	60,760	62,957	2.2 %	▲1.3 %	
	5 紹介件数	10,801	7,518	9,603	43.7 %	12.5 %	
	6 就職件数	2,089	2,445	2,064	▲14.6 %	1.2 %	
	7 充足数	2,001	2,371	1,958	▲15.6 %	2.2 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※2.09倍	※2.07倍	※2.15倍	0.02 p	▲0.06 p	
		2.06倍	2.75倍	2.15倍	▲0.69 p	▲0.09 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※1.21倍	※1.20倍	※1.28倍	0.01 p	▲0.07 p
			1.28倍	1.29倍	1.37倍	▲0.01 p	▲0.09 p
	地域別	東部(原数値)	1.26倍	1.25倍	1.37倍	0.01 p	▲0.11 p
		中部(原数値)	1.36倍	1.35倍	1.54倍	0.01 p	▲0.18 p
		西部(原数値)	1.23倍	1.26倍	1.22倍	▲0.03 p	0.01 p
10 就職率(6/1 × 100)	17.3 %	30.6 %	18.1 %	▲13.3 p	▲0.8 p		
11 充足率(7/3 × 100)	8.0 %	10.8 %	8.0 %	▲2.8 p	0.0 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	7,299	5,031	6,952	45.1 %	5.0 %	
	うち常用	7,277	5,011	6,935	45.2 %	4.9 %	
	13 月間有効求職者数	30,406	29,520	29,355	3.0 %	3.6 %	
	うち常用	30,306	29,420	29,267	3.0 %	3.6 %	
	14 新規求人数	15,268	14,631	14,699	4.4 %	3.9 %	
	うち常用	14,424	13,797	13,525	4.5 %	6.6 %	
	15 月間有効求人数	42,956	42,489	42,990	1.1 %	▲0.1 %	
	うち常用	40,806	40,393	40,235	1.0 %	1.4 %	
	16 紹介件数	5,537	4,725	5,405	17.2 %	2.4 %	
	17 就職件数	1,094	1,287	1,095	▲15.0 %	▲0.1 %	
18 充足数	1,066	1,272	1,062	▲16.2 %	0.4 %		
19 就職率(17/12 × 100)	15.0 %	25.6 %	15.8 %	▲10.6 p	▲0.8 p		
20 充足率(18/14 × 100)	7.0 %	8.7 %	7.2 %	▲1.7 p	▲0.2 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,780	2,963	4,426	61.3 %	8.0 %	
	うち常用	4,757	2,948	4,401	61.4 %	8.1 %	
	22 月間有効求職者数	21,724	21,290	20,644	2.0 %	5.2 %	
	うち常用	21,606	21,171	20,516	2.1 %	5.3 %	
	23 新規求人数	9,639	7,334	9,774	31.4 %	▲1.4 %	
	うち常用	8,412	6,312	8,448	33.3 %	▲0.4 %	
	24 月間有効求人数	23,944	23,005	25,650	4.1 %	▲6.7 %	
	うち常用	21,318	20,367	22,722	4.7 %	▲6.2 %	
	25 紹介件数	5,264	2,793	4,198	88.5 %	25.4 %	
26 就職件数	995	1,158	969	▲14.1 %	2.7 %		
27 充足数	935	1,099	896	▲14.9 %	4.4 %		
28 就職率(26/21 × 100)	20.8 %	39.1 %	21.9 %	▲18.3 p	▲1.1 p		
29 充足率(27/23 × 100)	9.7 %	15.0 %	9.2 %	▲5.3 p	0.5 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年1月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年1月		令和5年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	209	192	164	141	27.4	36.2
	D 建設業(06~08)	2,359	2,308	2,178	2,137	8.3	8.0
	E 製造業(09~32)	3,232	3,047	3,613	3,345	▲ 10.5	▲ 8.9
	09 食料品製造業	516	466	603	555	▲ 14.4	▲ 16.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	87	80	71	70	22.5	14.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	194	182	184	183	5.4	▲ 0.5
	15 印刷・同関連業	64	62	73	70	▲ 12.3	▲ 11.4
	16 化学工業	162	161	189	143	▲ 14.3	12.6
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	164	152	308	298	▲ 46.8	▲ 49.0
	23 非鉄金属製造業	32	32	38	38	▲ 15.8	▲ 15.8
	24 金属製品製造業	255	242	311	275	▲ 18.0	▲ 12.0
	25 はん用機械器具製造業	199	199	222	204	▲ 10.4	▲ 2.5
	26 生産用機械器具製造業	211	211	214	210	▲ 1.4	0.5
	27 業務用機械器具製造業	75	73	64	64	17.2	14.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	41	79	59	▲ 46.8	▲ 30.5
	29 電気機械器具製造業	187	185	221	187	▲ 15.4	▲ 1.1
	31 輸送用機械器具製造業	508	494	621	600	▲ 18.2	▲ 17.7
	G 情報通信業(37~41)	319	286	261	221	22.2	29.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,381	1,303	1,528	1,383	▲ 9.6	▲ 5.8
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,975	3,762	2,899	2,717	37.1	38.5
	50~55 卸売業	520	508	540	526	▲ 3.7	▲ 3.4
	56~61 小売業	3,455	3,254	2,359	2,191	46.5	48.5
	J 金融業,保険業(62~67)	190	157	184	158	3.3	▲ 0.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	229	218	218	206	5.0	5.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	507	476	455	402	11.4	18.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,272	1,177	1,445	1,333	▲ 12.0	▲ 11.7
75 宿泊業	648	585	808	722	▲ 19.8	▲ 19.0	
76 飲食店	570	538	556	545	2.5	▲ 1.3	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	660	618	713	652	▲ 7.4	▲ 5.2	
O 教育,学習支援業(81,82)	354	328	419	388	▲ 15.5	▲ 15.5	
P 医療,福祉(83~85)	5,784	5,349	6,078	5,609	▲ 4.8	▲ 4.6	
83 医療業	1,918	1,848	1,817	1,714	5.6	7.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,864	3,500	4,244	3,880	▲ 9.0	▲ 9.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,920	2,172	3,152	2,244	▲ 7.4	▲ 3.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,030	455	1,179	437	▲ 12.6	4.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,376	1,314	1,050	944	31.0	39.2	
合計	24,907	22,836	24,473	21,973	1.8	3.9	
事業所規模別	29人以下	14,994	13,768	15,234	13,699	▲ 1.6	0.5
	30~99人	6,773	6,221	6,327	5,754	7.0	8.1
	100~299人	1,998	1,799	2,121	1,874	▲ 5.8	▲ 4.0
	300~499人	515	489	409	360	25.9	35.8
	500~999人	289	268	254	194	13.8	38.1
	1000人以上	338	291	128	92	164.1	216.3

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	
令和6年	1.27													

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.27	1.29	1.30	1.31	1.32	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	
令和6年	1.21													

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。